

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	理容業活性化イベント「家族そろって理容サロンへ行こう！」キャンペーン	61,593	1	老若男女問わず幅広い参加者を対象とした理容業活性化イベントを全国8ブロックで開催し、スマートミラー、シェービング等の参加、体験型メニューによる理容の魅力発信を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
2	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	ベストヘア表彰による美容室の需要喚起事業	59,784	1	ヘアスタイルへの関心と美容室の需要を喚起するために、各世代(10代～70代)の著名人からベストヘア表彰を選定し、マスコミやテレビ等のメディアと連携して広報する。また、ベストヘア表彰式に合わせて、明治～令和の髪型の変遷(歴史)を、パネル等で紹介する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。その後の集客の影響等まで把握できるとより良いと考える
3	全国興行生活衛生同業組合連合会	洋画を回復から成長へ「ハリウッド潜入レポート！」プロジェクト	42,878	1	映画から離れた常連客層と新規客層のアプローチとして、タレント、インフルエンサーによる5大メジャースタジオへの潜入レポート等を作成し、キャンペーン公式サイト・SNSによる情報発信を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
4	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	生活衛生関係営業業績回復支援事業	30,110	1	アイロン技術やしみ抜き技術など匠の技について、インフルエンサーを活用して積極的に広報を行う。また東京ビックサイトで、クリーニング事業者向け展示会を開催し、消費者誘致ゾーンにて、クリーニング体験ツアーや家庭洗濯セミナー等を開催する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。PRによる効果を測定できるとより良いと考える。
5	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	令和5年度公衆浴場業活性化支援事業	12,608	1	公衆浴場のPR動画を作成し、浴場公式キャラクター“ゆっぽくん”による銭湯の魅力や心身への効能、マナー、入浴で得られる幸福感の情報発信を行う。また、毎月26日(風呂の日)前に、銭湯の魅力やインスタ映えする銭湯情報をYoutube等で配信し、顧客の誘導や潜在顧客の掘り起こしを喚起する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
6	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	国内宿泊旅行の需要喚起事業	16,981	1	国内宿泊旅行喚起のチラシ等の作成・配布(1万部)、イベントの開催を行った。また、OTAの最大手「楽天トラベル」と「じゃらんnet」との共同キャンペーン実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
7	全国麺類生活衛生同業組合連合会	全国麺類飲食業「お客様感謝祭キャンペーン」事業(第2弾)	34,030	1	新型コロナウイルス感染症の影響から立ち直りつつある業界を支援するため、新規顧客、リピーター獲得のためのキャンペーンを全国的に実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
8	全国冰雪販売業生活衛生同業組合連合会	メディアを活用した氷屋純氷PR イベント出展による氷屋純氷PR	14,880	1	全氷連統一ブランド「氷屋純氷」の使用を演出した国産クラフトウイスキーなどの紹介動画を作成した。また、飲食店関係者が購読する雑誌へのPR記事の掲載、日本かき氷協会が主催するイベントへのブース出展を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
9	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	生活衛生関係営業業績回復支援事業	35,825	1	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により厳しい状況に置かれている飲食店を支援し、集客を行うため、消費喚起キャンペーンを実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
10	全国すし商生活衛生 同業組合連合会	生活衛生関係営業活 性化支援事業	16,432	1	各県の組合において地域の特性を活かした組合企画商品が開発、販売されており、これらを消費者に対して周知し、認知度を高めて集客に繋げるためのイベントを開催する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
11	全国食鳥肉販売業生 活衛生同業組合連合 会	消費者への「安全・安 心・美味しい鶏肉」の 啓発と食鳥肉販売業 の魅力発信	20,000	1	鶏肉の知識普及・啓発を目的とした制作物の作成、配布を行う。また、鳥肉専門店が扱う鶏肉の魅力を消費者に知ってもらうイベントを開催する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。売上増の状況について効果を確認できるとより良いと考える。
12	全国喫茶飲食生活衛 生同業組合連合会	生活衛生関係営業活 性化支援事業	22,483	1	食品ロスの削減、組合員店舗の消費拡大を目的として、毎日新聞のMOTTAINAIキャンペーンと連携し、全国16カ所で「もったいないバナナアイス」の試食、消費者アンケート、コーヒーの効用の啓発等に関するイベントを開催する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。組合加入促進に関する成果についても把握できるとより良いと考える。
13	全国社交飲食業生活 衛生同業組合連合会	全社連 おもてなしの 秋 キャンペーン事業	25,260	1	新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある社交飲食業界を支援するため、年末の繁忙期にかけて来店のきっかけを作り、集客をアップを図るためのイベントを開催する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
14	全国料理業生活衛生 同業組合連合会	『料理業が有する複 合的価値についての PR動画制作』	21,238	1	料理店の持つ価値をテーマとした、ドラマ仕立てのショートムービーを制作する。またSNSを活用した消費者参加型のキャンペーン企画を通して料理業の利用促進を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。広告表示の波及効果についても測定できるとより良いと考える。
15	全国生活衛生営業指 導指導センター	生活衛生関係営業経 営支援事業	200,898		都道府県指導センター及び生衛組合と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により厳しい経営環境におかれる生衛業者に対し、専門家等による伴走型の経営相談・経営指導を展開することにより経営状況の改善を促し、業界振興並びに地域活性化を目指すこととする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
16	宮城県理容生活衛生 同業組合	災害及び感染症流行 時での「安心理容サ ロン」の普及	2,000	13	冊子やホームページを作成、提供し、災害時及び感染症流行時でも安心して利用できる理容サロンについて消費者に対し広報する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
17	東京都理容生活衛生 同業組合	世界的に人気の髪型 フェードスタイルを、 「TOKYOフェードスタ イル」として新たに考 案し、普及と業界活 性化、インバウンド戦 略としての事業	2,003	16	「TOKYOフェードスタイル」として、新たな技術・サービスを新メニューとして開発するとともに、組合員に対しカット技術を普及・定着させることにより、新たな顧客ニーズに対応し、集客、インバウンド需要の開拓等につなげる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
18	石川県理容生活衛生 同業組合	災害時の理容業によ る地域支援等に関す る取組	2,102	13	災害時の停電・断水を想定した「無水シャンプーによる洗髪」施術マニュアルを作成し、組合員、消費者への配付、講習会の実施等により周知する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。今後の展開を考える上でネガティブな評価についても検討されるとより良いと考える。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
19	福井県理容生活衛生同業組合	生衛業の専門性を活かした顧客づくりの促進	2,075	16	理容店でのカット、シェービングに付加価値を付け、一人当たりの売り上げの単価を上げることを目標に、追加メニューに関する技術講習会を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
20	静岡県理容生活衛生同業組合	生活指導提要改訂に伴う「好感度UP 中学生ヘアスタイル」提案	1,873	4	校則への考え方が変化しており、生活指導提要が改定されたことを受け、生活指導提要に沿った髪型を研究し、学校、生徒、保護者等に提案する。作成したカタログは教育委員会、中学校、高等学校等に配付する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。今後の展開を考える上でネガティブな評価についても検討されるとより良いと考える。
21	滋賀県理容生活衛生同業組合	業種、地域の特性に応じて提案される生活衛生関係営業の振興	2,019	21	理容店を「セーフティステーションチョキちゃんの店」と位置付け、高齢者、こども、妊産婦、障害者等の利用者が困った際の駆け込み先として提供する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。事業成果において生活衛生関係営業の振興の観点も強調できるとなお良いのではないかと考える。
22	鹿児島県理容生活衛生同業組合	理容店でシェービング技術を活かしたセルフ脱毛サロンづくりの提案	1,929	6	サロンの空スペースを活用し、理容の技術（剃毛・デザイン性）を活かしたセルフ脱毛を取り入れたサロンづくりの提案をする。事業者向けの講習会の実施、動画、リーフレットの作成を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。作成した動画については有効活用できるよう検討されたい。
23	全国理容生活衛生同業組合連合会	ヘアサロンオンライン予約システムの構築	9,900	6・16	理容店は電話による予約が中心であることから、連合会においてオンライン予約システムを構築する。システム構築と合わせてテキストの作成、セミナーを実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。利用実績を増えるよう検討されると良いと考える。
24	岩手県美容業生活衛生同業組合	生活衛生関係営業地域活性化連携事業 生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業 第4章 ～地域包括ケアと連携した『生衛サービス』の展開・充実を目指して～	5,195	22	地域で生活する高齢者にアプローチするため、市町村等と協力体制を構築して高齢者の寄り合い場所へサービス展開を図るとともに、福祉施設の利用者に対しサービスを展開する。	A	先進的モデル事業として評価できる事業である。
25	山形県美容業生活衛生同業組合	山形県内美容師によるフリースタイルカット発表大会	2,099	10	県内美容師による「フリーカットスタイル発表大会」を開催し、美容技術を魅せるとともに技術の研鑽を進め、地域美容業界の人材育成を促進する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。観覧者へのアンケートも実施されるとより良いと考える。
26	新潟県美容業生活衛生同業組合	がん罹患者への情報提供及び利用者の保護の促進	848	4・5	がん患者をサポートできる美容師を養成するため、必要な知識、技術、コミュニケーション等を学ぶ講習会を開催する。また、病院や保健所においてパンフレットを配置すること等により情報提供を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。認定者数が目標を下回った点については検証が必要である。
27	三重県美容業生活衛生同業組合	DXで求人獲得&組織強化事業	2,150	14	美容業界では定着率の低さ等から人材不足の状況にあることから、求人のマッチングサイトを作成し各サロンの求人を紹介するとともに、組合のメリットを周知することを目的とする。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業目的に関する事業成果が得られなかった理由・原因をしっかりと検証することが重要である。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
28	滋賀県美容業生活衛生同業組合	「組合の組織強化に係る情報発信力強化事業」	1,405	14	組合組織強化を目的として、組合における情報発信の在り方を見直し、システムを整備し、システムの操作・活用に向けた講習会を実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業目的に関する事業成果が得られなかった理由・原因をしっかりと検証することが重要である。
29	京都府美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	1,693	14	組合加入を促進するため、LINE公式アカウント、ホームページの整備を行い、組合に関する情報を発信するための基盤を整える。合わせてパンフレット等を活用し、組合加入を進める。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。加入促進のアプローチ方法を工夫されると良いと考える。
30	徳島県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションの技術者育成	2,190	10	まつエクの基本となる技術を美容師に習得してもらうための講習会を実施し、美容業界における人材不足の状況へ対応するため人材の育成を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
31	香川県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	1,437	14	組合加入を促進するため、加入店、未加入店にそれぞれに対してアンケートを実施し、結果について検討を行う。また、組合への提出書類のデジタル化し省力化を進める。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
32	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	デジタル技術を活用した組合の認知度向上による組合加入促進事業	9,659	14	SNS等のデジタル技術を活用した組合広報を強化するため、運用についての手引きを作成、説明会を実施し、組合加入促進につなげる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。組合員数の増減についても把握されたい。
33	全国興行生活衛生同業組合連合会	「喜怒哀楽劇場」～映画館で映画を観るすばらしさを想起させる広告展開	5,497	4	映画館への来館を喚起する動画を作成、SNS等で公開することで映画館の魅力を発信し、動員促進を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
34	千葉県クリーニング生活衛生同業組合	クリーニング店の技術力とSDGsの取り組み PRと次世代クリーニング店に対する顧客ニーズヒアリング及び次世代育成教育	2,170	16	顧客を対象にアンケート調査を実施し消費者のニーズを把握する。また、クリーニング業界におけるSDGsの取組のアピール、学校においてSDGsに関する教育を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。SDGsのうち何に重きを置いているのか明確化するとより良いと考える。
35	福井県クリーニング業生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	520	4	組合で取り組んでいる「おさがり学生服」の取組を通して組合の認知度を高め、新規顧客の増加を目指す。おさがり学生服の譲渡会を開き、クリーニングの技術等も体験してもらう。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。来場者へのアンケートを実施するとより良いと考える。
36	静岡県クリーニング生活衛生同業組合	—共同事業の促進のための基盤整備事業— 脱炭素社会実現に向けた共同化に関する研究並びに実証実験等実施事業	3,350	17	建築基準法第48条に対応できるよう、クリーニング工場の共同化スタイルの検討、実証実験等を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業目的に関する事業成果が得られなかった理由・原因をしっかりと検証することが重要である。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
37	京都府クリーニング 生活衛生同業組合	少子・高齢化社会に 配慮した推進事業	2,200	7	高齢者のクリーニングに対する意識、ニーズを把握し、需要のあるサービスを提供することで売上を向上させることを目指す。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
38	山口県クリーニング 業生活衛生同業組合	組合活動をアピール する新規ホームページ開設及び見聞会	1,490	7	組合活動やクリーニングに関する知識、情報を紹介するためのHPの開設、クリーニング技術の実演等を行う見聞会を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。情報発信に関する成果を把握し、今後の活用に活かすとより良いと考える。
39	全国クリーニング生 活衛生同業組合連合 会	－団体提案型事業－ 脱炭素社会実現に向けた 具体的対応並びに クリーニング業界ビジ ョン構築事業	2,300	21	脱炭素社会の実現に向け、クリーニング業界としてプラスチック資源の使用抑制、石油系溶剤からの脱却、サステナブルファッション普及に向けた検討を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
40	全国クリーニング生 活衛生同業組合連合 会	一人材育成及び自己 啓発の推進－ クリーニング師試験 全国統一化に向けた 検討事業	1,250	10	クリーニング師試験の全国統一化に向けて、試験の体制、運営方法等の構築に向けた検討を行い、指定試験機関としての認定取得を目指す。また自治体と協議を行い、試験基準案、問題案を作成する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業目的に関する事業成果が得られなかった理由・原因をしっかりと検証することが重要である。
41	全国クリーニング生 活衛生同業組合連合 会	ブロック次世代支援 会議の設置並びに次 世代育成対策の拡充 事業	5,250	11・ 14・17	業界における後継者不足、廃業による組合員の減少に対応するため、次世代支援会議を組織し、地域ごとに課題解決に向けた活用を実施するとともに、青年部の活動の活性化を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。アンケート等により参加者の理解度等を把握するとより良いと考える。
42	千葉県公衆浴場業生 活衛生同業組合	関東甲信越 ぐるっと 銭湯巡り	2,466	21	組合がサポートしながら、利用者が増加するための方策を組合員が検討する。また、組合において新規利用者向けに施設の紹介、入浴方法、銭湯マナー等を情報提供するため銭湯周遊マップを作成し、PRを行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
43	神奈川県公衆浴場業 生活衛生同業組合	東海道 神奈川宿町 銭湯巡り	2,484	21	銭湯における感染拡大防止対策を徹底し、銭湯利用の促進を図るため、研修会の実施、利用者へのPR活動を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果に係る数値の詳細を示されるとより良いと考える。
44	富山県公衆浴場業生 活衛生同業組合	富山銭湯スタンプラ リー及びブランディ ング事業	2,491	16	スタンプラリーの実施、入浴体験により公衆浴場の魅力を体験してもらい、これまで公衆浴場を利用してこなかった顧客層の獲得を目指す。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。顧客獲得について詳細を示されるとより良いと考える。
45	三重県公衆浴場業生 活衛生同業組合	生活衛生営業 地域 活性化連携事業	1,065	22	三重県の生活衛生同業組合の加盟店で利用できるせいいカードの運営、活用のため、システム取扱研修の実施、組合員の登録促進、ネット会員システムの構築等に取り組む。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
46	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合	「大阪銭湯」冊子配布による情報発信の強化及び新規顧客獲得	2,500	4	銭湯を紹介する冊子を作成、配付し、地域の公衆浴場に関する情報を提供することで利用者の増加を目指す。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
47	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	公衆浴場法におけるサウナに係る許可等の調査研究	3,124	5	地方自治体における条例・基準の制定状況等の調査を行い、サウナに係る許可等の実態を把握する。調査結果等を踏まえ、サウナの実態に適合した衛生管理のあり方の検討や報告書の作成を行い、サウナにおける衛生及び風紀の適切な確保につなげる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。今後、報告書の活用状況についても把握できるとより良いと考える。
48	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	温冷交代浴とサウナ浴の脳疲労改善効果比較実験	6,600	4	入浴医学の専門家の指揮下で、銭湯においてサウナ浴と温冷交代浴による脳疲労の改善効果を測定する実験を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
49	岐阜県（旅館ホテル・料理・社交飲食業・飲食・中華・喫茶・鮨商）生活衛生同業組合	安全・安心・おもてなしの地域活性化システム構築のための連携事業（afterコロナを見据えた取り組みの展開）	5,275	22	旅館ホテル、料理、社交飲食業等の組合が連携し、地域の魅力を伝えながら集客に取り組む。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
50	兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合	情報ネットワーク事業	1,600	4・11	組合員への情報伝達、非組合員の組合加入促進、協賛事業者に関する情報紹介のため、組合ホームページを構築する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
51	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	ビヨンド・コロナにおける「安心安全の宿」づくり	2,147	20	コロナ禍が明けインバウンドで賑わう中、消費者及び従業員の「安心安全」を守りつつ、経営者が厳しい経営環境を乗り越えられるよう、地域活性化促進のための事業等を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。研修会参加者の理解度等についても把握するとより良いと考える。
52	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	えひめ生衛マスターの誇れる技術・魅力の伝承・発信事業	2,994	22	近年減少を続けている生衛組合員の増加を図るとともに、物価高騰等の影響を受けている業界の活性化と経営の安定化に資するため、生衛業の優れた職人を動画及び報告書として残すとともに、若手後継者等の研修やインターンシップ学習等、様々な場において活用する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
53	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	旅館ホテルにおける浴場等衛生管理事業	9,811	5	旅館ホテルの浴場管理のあり方を整理することで衛生管理を徹底し、利用者の保護を図る。専門家の協力を得て、旅館ホテル向けのマニュアルを作成する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
54	山形県麺類飲食生活衛生同業組合	ホームページのSNS連動化による組合員店舗利用促進事業	2,513	20	コロナ禍の影響が未だ残る組合員店舗の活性化を図るため、組合のホームページとSNSを連合させて情報発信を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。今後もHPについて確認、検証の上、活用できるよう検討されるとより良いと考える。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
55	栃木県めん類業生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規則の遵守への対応	2,780	12	めん類業におけるHACCPの具体的な取組等をまとめ、食中毒等の危険性や衛生管理の重要性を周知するための講習会を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
56	神奈川県麺類生活衛生同業組合	「成熟そば」PRによる新型コロナウイルス感染症の影響からの業績回復事業	2,801	20	新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化から回復するために、蕎麦の魅力を確認し、消費者へアピールする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果の測定の過程について詳細を示されるとより良いと考える。
57	新潟県麺類飲食業生活衛生同業組合	「うまいもんKomachi」	2,739	20	新型コロナウイルスにの影響により、飲食店の経営が厳しい状況にあることから、新規顧客の獲得のためキャンペーンを実施するとともに、各媒体で周知を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
58	富山県麺類飲食業生活衛生同業組合	アフターコロナに向け新規顧客獲得とインバウンド需要取り込み事業	2,825	8	インバウンドによる需要が高まる中で、外国人の顧客が麺類飲食店を利用しやすくするよう多言語メニュー、紹介動画の作成等に取り組む。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
59	兵庫県麺類食堂業生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	1,855	8	外国人利用客の増加を見据え、組合員店舗が対応できるようパンフレット、メニュー、ポスター等を作成し配布する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
60	全国麺類生活衛生同業組合連合会	事業承継に実務に関する研修事業	8,433	11	中小企業者にとって課題となっている事業承継について、各店舗が計画を立てて実践できるよう、テキストの作成、中小企業診断士による研修会を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
61	東京都氷雪販売業生活衛生同業組合	組合ホームページのリニューアルと氷屋純氷サブ・ブランドの作成	2,400	20	「氷屋純氷」のブランドを周知できるよう、組合のHPを改修する。また全国のブランドである「氷屋純氷」のサブブランドを作成し、得意先の継続利用を図るとともに、見込み顧客の購入動機とする。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
62	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	氷屋純氷ブランドの浸透 衛生意識の向上 氷屋人材の強化	4,400	11・16	「氷屋純氷」のブランド、「氷屋純氷」の品質面・衛生面のPRIに取り組む。また人手不足を解消するため、後継者人材育成のための取組を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
63	岩手県食肉生活衛生同業組合	震災復興支援～震災・新型コロナからの復活、組合活性化で地域の生衛業を守ります～	2,086	19	震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等により厳しい経営環境に置かれている店舗について、各店の魅力を発信するため組合のHPを作成するとともに、SNSで情報発信を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。HPアクセス数等の情報発信の状況について詳細を把握されるとより良いと考える。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
64	山形県食肉生活衛生同業組合	食肉販売業者への衛生管理及び情報普及事業	2,087	4	食肉販売事業者を対象に講習会を開催し、衛生管理に関する知識の普及を図る。また、消費者に対しても食中毒予防に関する情報提供を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
65	福島県食肉生活衛生同業組合	ふくしま食肉復興支援事業	1,657	19	震災以来、食肉販売店の廃業、事業の縮小の状況が見られる。地域コミュニティにを担う食肉販売店の存在を消費者等にアピールする等の取組を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
66	大阪府食肉生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	2,091	12	食中毒を未然に防止するため、事業者に対する講習会を実施する。これにより食肉販売業者の自主努力による取組を普及させ、衛生水準が向上することを目的とする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
67	愛媛県食肉生活衛生同業組合	消費者へ食肉販売業の専門性を活かしたサービスの提供事業	2,001	16	食肉販売店ならではの知識を活かし、素材を活かした惣菜レシピ、食肉の流通、衛生管理、栄養について消費者に情報提供を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
68	佐賀県食肉生活衛生同業組合	消費者に対する食肉の衛生管理等の情報提供の推進	2,037	4	食肉の正しい衛生管理について情報提供を行う。消費者が家庭でできる食中毒の予防法や保存法等の情報を提供する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
69	大分県食肉生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	1,776	12	食中毒等の健康危機を未然に防止することを目的として、組合員及び従業員を対象に食肉の衛生管理に関する研修会を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
70	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉の衛生管理等情報提供普及事業	7,865	12	HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を推進するため、組合事務局を対象とした研修会、食肉販売事業者を対象とした全国6ブロックにおける衛生管理講習会を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
71	岩手県飲食業生活衛生同業組合	東日本大震災津波からの復興と新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を目的とした飲食業広報活動による組合組織強化事業	1,758	14・19	組合員の事業継続を支援するため、消費者に組合店舗の情報を提供する広報活動を行う。また、これにより組合活動を活性化し組合員の増加を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。目標を下回った点についてはアプローチ方法を工夫されると良いのではないかな。
72	秋田県飲食業生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	1,696	4	組合員店舗において食物アレルギーを持つ顧客の対応を適切に行えるよう、食物アレルギーの基礎知識とその必要性を理解してもらうためのセミナーを実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
73	群馬県飲食業生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	1,533	4	食物アレルギーによる事故を未然に防止するため、食物アレルギーの基礎知識とその必要性を理解してもらうためのセミナーを実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
74	東京都飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	1,622	14	組合への加入を進め組織強化を図るため、組合のメリットをまとめた冊子を作成し、周知を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
75	石川県飲食業生活衛生同業組合	消費者又は利用者の保護の推進	1,436	5	食物アレルギーによる事故を未然に防止するため、食物アレルギーの基礎知識とその必要性を理解してもらうためのセミナーを実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
76	静岡県飲食業生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進(飲食店営業の持続可能な経営推進事業)	2,498	4	飲食店における食品ロス、プラスチック廃棄物削減を進めるため、事業者向けのガイドブックを作成し、組合員の意識向上を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
77	大分県飲食業生活衛生同業組合	災害時の生活衛生関係営業による事業継続計画に関する取り組み	1,831	13	災害発生時には通常業務と異なる手順や対応が必要になるため、各事業者において事業継続計画を策定し災害に備える。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。作成した冊子の活用について引き続き検討されると良いと考える。
78	鹿児島県飲食業生活衛生同業組合	サービスの生産性の向上(飲食店営業の取り組むSDGs)	1,631	6	中小飲食店におけるSDGsの取組を進めるため、マニュアルを作成し、セミナーを実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
79	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	消費者又は利用者への情報提供の推進	9,900	4	食物アレルギーによる事故を未然に防止するため、食物アレルギーの基礎知識とその必要性を理解してもらうためのマニュアルを作成し、セミナーを実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
80	宮城県寿司商生活衛生同業組合	1.すし業の専門性を活かした顧客づくりの推進事業 ①「宮城せり寿司」への取組 ②団しや職人がレクチャーするお店の味	1,492	16	宮城県で生産されているせりを使ったすしを考案し、組合員店舗で提供する。また、すし職人が料理を作るまでの動画を作成し、SNS等で配信する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
81	福島県すし商生活衛生同業組合	新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復	2,000	20	新型コロナウイルス感染症による影響を打開するため、デリバリー、テイクアウト向けの商品レシピの作成、講習会の実施、冊子やホームページでの広報を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。デリバリー事業対応店の売上の変化についても把握できるとより良いと考える。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
82	神奈川県鮎商生活衛生同業組合	外国人利用者受入れ体制の整備	2,018	8	外国人の集客を目的として、日本の伝統的な「すし」の調理場面や調理技術について英語で解説された動画や画像コンテンツを作成し、発信する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
83	新潟県すし商生活衛生同業組合	消費者向け 組合 スマホ情報サイト「新潟魚図鑑」「旬のすしネタ」「魚市場 本日の入荷」「店主 仕入れ日記・ブログ」等、更なるフォロワー数に繋がるコンテンツの構築	1,980	16	新規顧客を獲得するため、ホームページ、SNSにおいて消費者の目線に立ったコンテンツを発信する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果の測定の過程について詳細を示されるとより良いと考える。
84	石川県鮎商生活衛生同業組合	「極上の百万石鮎御膳」キャンペーン	1,962	16	石川県産の農林水産物を取り入れた付加価値のある新商品を開発する。本取組を誘客につなげ、組合店舗の活性化につなげる。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。アンケートの結果等を踏まえ効果的な取組を検討されたい。
85	岐阜県鮎商生活衛生同業組合	すし店における新しい独自メニューの開発による集客戦略の展開とそれによる組合員加入促進事業	2,233	16	岐阜県の食材を取り入れたメニューを開発し、ホームページやSNS等で広く周知することにより、岐阜県の魅力のPR、新規組合員の加入促進につなげる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果の測定の過程について詳細を示されるとより良いと考える。
86	兵庫県鮎商生活衛生同業組合	日本の和食文化の代表である鮎の正しい知識と情報の提供事業	2,000	4	すし文化を紹介するため「寿司づくりの親子体験教室」等を開催する。また、兵庫県の特色を活かした地域のすしを選定し、ホームページ等で提供店舗を紹介する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。効果を詳細に把握できるようアンケートを行うとより良いと考える。
87	全国すし商生活衛生同業組合連合会	業種、地域の特性に応じて提案される生活衛生関係営業の振興	7,642	21	全国共通すし券の宣伝、販売サイトを作成し、すし券運営の合理化をを行うことで組合基盤の強化を図る。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
88	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識の普及と消費拡大の促進	1,800	4	消費者を対象に鶏肉に関する情報を提供し、鶏肉の安全な取り扱いや栄養価など利用価値の高さを周知する。また、組合の存在とその活動内容も情報提供し、組合活動のさらなる活性化につなげる。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。事業目的に関する事業成果が得られなかった理由・原因をしっかりと検証することが重要である。
89	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	「親鶏サミット」	1,800	5	一般にあまり消費されていない親鶏の普及イベントを開催し、調理法や加工商品についてPRを実施することで消費拡大を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果の測定の過程について詳細を示されるとより良いと考える。
90	香川県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進及び生衛業の専門性を活かした顧客づくりの推進	930	4・16	鶏肉の安全・安心を消費者に周知するリーフレットを作成、配布するとともに、組合ホームページにおいても周知を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業目的に関する事業成果が得られなかった理由・原因をしっかりと検証することが重要である。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
91	香川県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	障害者差別解消法に基づく取組の推進及び障害者を始めとする多様な人材の活用促進	680	9・11	食鳥肉販売業の組合員に障害者雇用について周知を行う。ハローワークと連携した説明会等を実施する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
92	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	5,500	4	鶏肉に関する知識や食中毒防止のための取扱いについて情報提供を行う。パンフレット、ポスター、ホームページを活用し周知を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
93	埼玉県喫茶飲食生活衛生同業組合	業種、地域特性に応じて提案される生活衛生関係営業の振興	2,494	21	災害時に組合員店舗に実施・協力してほしいことについてアンケートを実施する。アンケート結果から地域に根ざした店舗としてできることを検討し、地域住民との関係強化や売上増につなげる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。アンケート結果は今後の展開の参考とされるとより良いと考える。
94	福井県喫茶飲食業生活衛生同業組合	創業・経営支援の推進と組合の組織強化	2,261	18	経営や事業承継について経営相談をすることができる飲食店に特化した相談窓口を設置するとともに、組合ホームページのリニューアルを行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業目的に関する事業成果が得られなかった理由・原因をしっかりと検証することが重要である。
95	愛知県喫茶飲食生活衛生同業組合	災害時の生活衛生関係営業による地域の支援等に関する取組	2,475	13	地域の高齢者が集う喫茶店において来店客の避難誘導、経路の確認等を実施できるよう、対応マニュアル、ポスター、避難マップ等を作成する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果の測定の過程について詳細を示されるとより良いと考える。
96	滋賀県喫茶飲食業生活衛生同業組合	生衛業の専門性を活かした顧客づくりの推進「びわメン」創造及び販売	1,998	16	滋賀県の食材を取り入れたメニューを開発し、組合員店舗で販売することで新たな顧客を獲得する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。今後は売上まで把握できるとより良いと考える。
97	愛媛県喫茶業生活衛生同業組合	喫茶業組合加入促進事業	567	14	組合未加入の店舗を訪問し加入勧奨を行うとともに、組合未加入の事業者を対象として、技術講習を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。来年度以降の本事業の展開方針についても検討されうと良いち考える。
98	愛媛県喫茶業生活衛生同業組合	高齢社会の核として地域に貢献する「えひめの生衛地域包括支援事業」	1,400	21	喫茶組合が中心となり、自治体、県内に13の生衛組合と連携して取り組む。地域包括ケアシステムのうち生活支援に焦点を当て、「訪問せいいい」、「宅配せいいい」、「巡回せいいい」、「お迎えせいいい」等を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。各高齢者支援事業について個別に成果把握を行うとより良いと考える。
99	鹿児島県喫茶飲食生活衛生同業組合	喫茶店は、地域のコミュニティスペース。福祉に優しい連携事業	1,998	14	地域コミュニティの場所的役割を担う喫茶店において、午後の時間帯を活用し高齢者に利用いただき見守りを行う。各店で実施するためのマニュアル作成、講習会等を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
100	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	サービスの生産性の向上	7,489	6	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行され、人流が戻りつつあるが、さらに新規顧客を獲得するため、デジタル化により生産性向上、害虫対策等について研修会を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。収益率、売上等について成果の測定の過程を詳細を示されるとより良いと考える。
101	岩手県中華料理生活衛生同業組合	組合組織強化事業 組合加入は消費者のため！今こそ入ろう、中華組合！	2,500	14	岩手県内飲食店の更なる経営健全化と衛生水準の向上をはかるため、事業者の組合加入を促進するとともに、消費者に対して組合の存在を広くアピールする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
102	富山県中華料理生活衛生同業組合	新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復	2,500	20	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した客足を戻すため、集客キャンペーンを実施するとともに、料理講習会を行い組合加盟店の技術力向上を目指す。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
103	福井県中華料理生活衛生同業組合	福井県とのコラボレーションに参画する福井の名物「フクイシウマイ」の開発事業 テイクアウト用紙袋で環境問題であるプラスチックゴミ削減を推進する継続事業	1,698	22	福井県産食材を使ったオリジナルシウマイを開発し、組合員店舗で販売を行うことにより、福井県の地域振興、組合のイメージアップに繋げる。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。
104	愛知県中華料理生活衛生同業組合	町中華・顧客づくりの推進	2,500	14・16	チェーン店等の進出、新型コロナウイルス感染症等の影響により、集客に苦戦する個人店の魅力を消費者にアピールし、顧客の獲得に繋げる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。今後の展開を考える上でネガティブな評価についても検討されるとより良いと考える。
105	大阪府中華料理業生活衛生同業組合	人材育成及び自己啓発の推進と組合の組織強化（加入促進）	432	10・14	顧客づくりを目的として料理講習会を行うとともに、組合の組織強化のため新規営業許可施設を対象に加入勧奨を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。当初の目標を一部下回った点についてはアプローチの見直しを検討されると良いと考える。
106	香川県中華料理生活衛生同業組合	一般流通用讃岐餃子の開発と販売スキームの構築	2,432	16	2020年に誕生した讃岐餃子について組合員店舗で販売するだけでなく、一般に広く流通させるため、行政や製造企業と連携しながら販売スキームを構築する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
107	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	専門性を生かした顧客づくりの推進及び人材育成と自己啓発の推進	6,581	10・16	技術、知識をもとに店舗独自のメニューを開発し、差別化を図るための講習会を実施するとともに、店舗経営の知識や営業ノウハウ等について講習会を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
108	岩手県社交飲食業生活衛生同業組合	東日本大震災被災地において生活衛生関係営業による地域の復興	2,207	19	東日本大震災の後、客足が戻りつつあった沿岸部の店舗であったが、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた。新しい顧客の創出が必要であり、社交飲食店の楽しみ方を紹介する冊子を作成、配付するとともにHPを制作し周知を図る。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を確認できるよう取組を行う必要がある。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
109	宮城県社交飲食業生活衛生同業組合	沿岸部支部組織強化による復興支援事業	2,403	19	社交飲食業界のIT化を推進するため、勉強会の実施、復興専門インストラクターによる支援活動、インスタイベントの実施等を行う。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業目的に関する事業成果が得られなかった理由・原因をしっかりと検証することが重要である。
110	山形県社交飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化・加入促進事業	2,180	14	組合の組織強化、組合への加入促進のため、組合紹介のパンフレットを刷新、組合説明会、SNS等に関する講習会、ホームページ制作等に取り組む。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。当初の目標を下回った点についてはアプローチの見直しを検討されると良いと考える。
111	三重県社交飲食業生活衛生同業組合	ビヨンドコロナにおける業績回復と組合の組織強化(加入促進)	2,146	14	組合員の新規加入促進、現組合員のフォローのため、組合未加入者のためのパンフレットの作成、説明会の開催、ホームページを活用した情報発信に取り組む。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。売上、営業利益についても成果を把握できるよう検証されるとより良いと考える。
112	大阪府社交飲食業生活衛生同業組合	接客スキル向上事業	1,600	6	新型コロナウイルス感染症を経て固定客、リピート客の集客のため、ニーズに応じた接客のマニュアルを制作、配付し、講習会を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。固定客リピート率について事業期間内に把握されるとより良いと考える。
113	徳島県社交飲食生活衛生同業組合	組合店情報・掲示板サイト改修事業	1,970	4	組合員店舗、組合情報の周知のため、組合ホームページの改修、組合員向けの利用説明、消費者向けの周知を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果の測定の過程について詳細を示されるとより良いと考える。
114	高知県社交飲食業生活衛生同業組合	災害時における生衛業のなせる地域支援及び貢献による組合員増強事業	2,300	13	災害への対策として事業継続のためのBCPを作成する。行政等と連携し、炊き出し活動を実施する等、地域とのつながりにより組合組織を増強する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
115	大分県社交飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化のための情報発信事業	1,496	14	組合の組織強化のため、組合加入特典を掲載したガイドブックを作成し、加入促進等に活用するとともに、ホームページの改修を行い、情報発信を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。ホームページのリニューアルについてアクセス数等を成果として把握されるとより良いと考える。
116	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	コロナ後における生衛業の課題と組合の組織基盤強化	9,900	14	組合組織強化のため、次世代を担う若手組合員を対象とした育成研修を実施するとともに、各組合の事務局向けに研修を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。アンケート結果は今後の展開の参考とされるとより良いと考える。
117	山形県料理飲食業生活衛生同業組合	組織強化と加入促進のためのホームページ開設と運用	2,367	14	組合の組織強化・活性化を図るため、パンフレット、ホームページを活用し、組合の情報発信を行う。また、組合加入に向けた説明会、講習会を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果の測定の過程について詳細を示されるとより良いと考える。

■令和5年度生活衛生関係営業対策事業費補助金事後評価＜組合・連合会＞

事業 番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
118	東京都料理生活衛生 同業組合	「農＋福＋店の連携 による流通の構築事業」	2,491	10・11	社会福祉法人が営む農園で生産した農作物を組合加盟店が食材として使用し、料理を来店した消費者に提供する「農業と福祉と料理店による流通の構築」に取組む。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。賃金向上等の事業の効果については成果の測定の過程について詳細を示されるとより良いと考える。
119	東京都料理生活衛生 同業組合	『コロナ禍及びアフターコロナ対策』 (東京都料理生活衛生同業組合ポータルサイト『外食時間』ブラッシュアップ事業)	2,515	20	プラットフォームを活用してアフターコロナで苦勞する飲食店や生産者・製造者の「今」を発信する。職業の魅力や顧客への想いを動画やインタビュー記事にして提供する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を数値で確認できるよう取組を行う必要がある。
120	岐阜県料理生活衛生 同業組合	HACCPシステム導入に向けて、IT活用による効率化向上と収益力向上事業(DXIに取り組みHACCP導入を効果的に進める)	2,479	21	HACCP導入に向けて、ITを活用し効率化、収益力向上に取り組む。システム導入に向けて、モデル施設における検証、組合員等を対象とした講習会の実施、導入成功モデルの報告等を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
121	全国料理業生活衛生 同業組合連合会	郷土料理と生きる ―見て、来て、味わって― (東海編)	6,600	4・6	料亭、日本料理店における若年層の顧客の集客、日本料理業界における次の世代の担い手の育成のため、郷土と食を紹介する。	C	事業成果について、一部把握ができない事業である。事業の効果を数値で確認できるよう取組を行う必要がある。成果報告書においては、アンケート結果等が確認できる資料を提出されたい。
122	全国生活衛生営業指導 指導センター	・指導・研修事業 ・消費者対応事業 ・情報ネットワーク事業 ・経営安定化事業 ・生活衛生関係営業経営基盤強化事業 ・衛生水準確保・振興調査研究事業	341,374		全国生活衛生同業組合連合会及び都道府県生活衛生営業指導センターの経営指導体制の基盤強化を図り、生衛業の衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益擁護に繋がる生活衛生関係営業全般の健全な発展に資するものとする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。